

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	778 小学校就学援助事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	02	教育振興費
		細目	637	教育振興経費
		細々目	01	就学奨励費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 450300 名称 学校教育課	担当者 氏名 百田 貴子	連絡先 22 - 9676 (内線) 3821	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	要保護世帯を除く経済的な理由で就学困難な児童 ※対象件数 580
成果(どうする)	安心して義務教育を受けることができる
根拠法令・要綱等	学校教育法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費給付
	2. 特別支援学級就学奨励費給付
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
就学援助費認定件数	目標		550	595	580	570
	実績		602	619		
特別支援教育就学奨励費認定件数	目標		60	68	66	64
	実績		68	71		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
就学援助費支給率		給付については、保護者の前年度所得において、生活保護認定基準の1.2倍を目安と審査しています。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 100	実績 100		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		35,937	36,212	35,269	34,588
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	804	750	1,134	1,134
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,133	35,462	34,135	33,454
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	39,537	39,812	38,869	38,188

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	給付については、保護者の前年度所得において、生活保護認定基準の1.2倍を目安として、審査していますが、限られた予算の中で、どのような基準で審査すればよいか、本年度中に検討します。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 審査基準を変更することは、予算的に難しい。しかし、1.2倍を目安として弾力的に対応することで、受給者を増やすことができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 児童数の減少で認定者数は若干減少傾向にあるが、支給基準や支給額を維持するには予算の確保が必要である。
現時点における 課題、その他	現在の審査基準を見直し、より多くの申請者が受給できるようにしてほしいとの声がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	審査基準を変更することは、予算的に難しい。しかし、1.2倍を目安として弾力的に対応することで、受給者を増やしていく。